

世界を知る

2023.1.13

世界全体

感染者数

6億5262万4517人

死者数

666万4766人



世界全体

感染者数

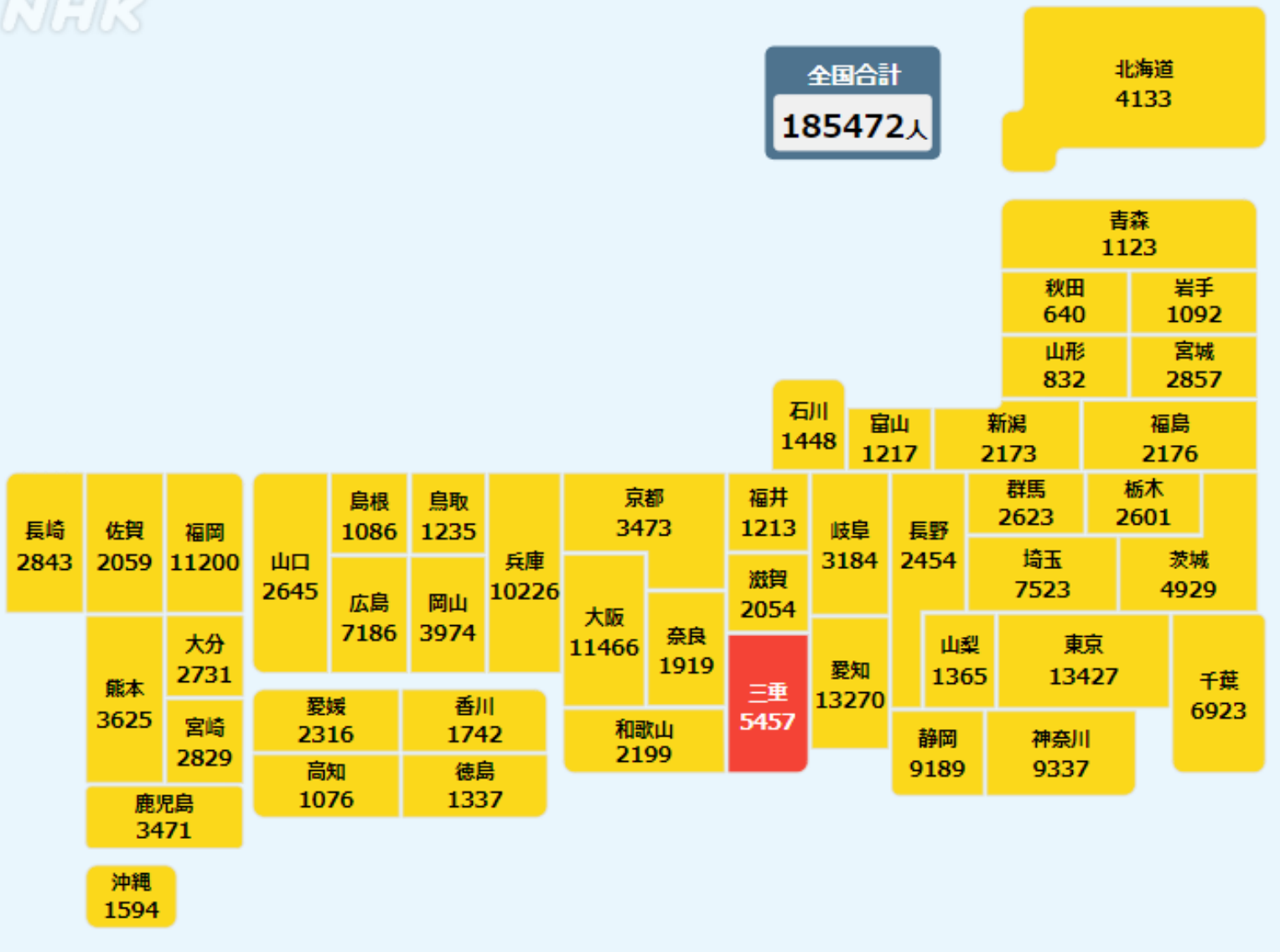
6億6562万649人

死者数

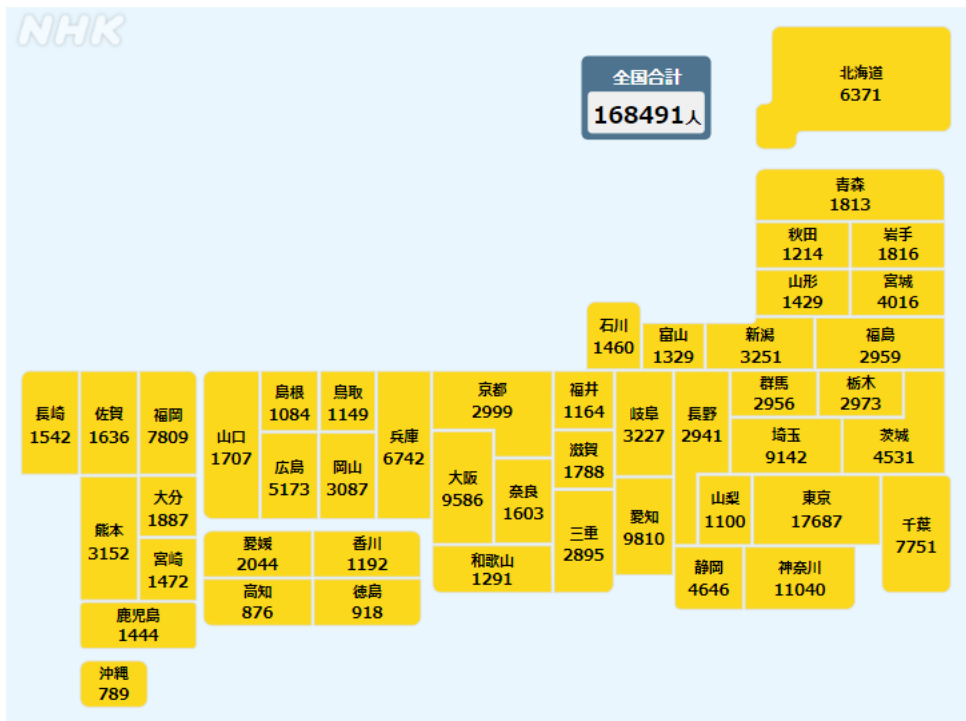
671万4431人



感染者数 死者数



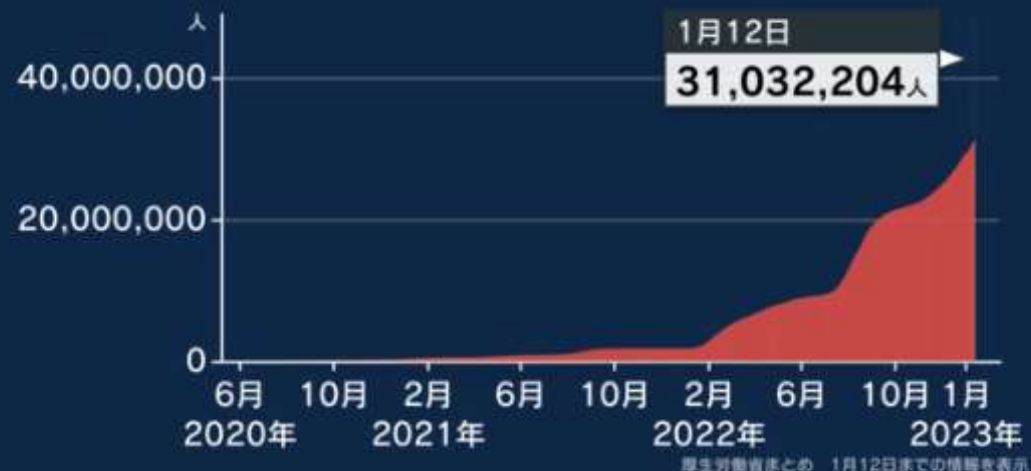
昨年12月と大きく変化はない
 現在でも過去最大の数値出る
 全数把握していない中過去と
 の比較は意味がない



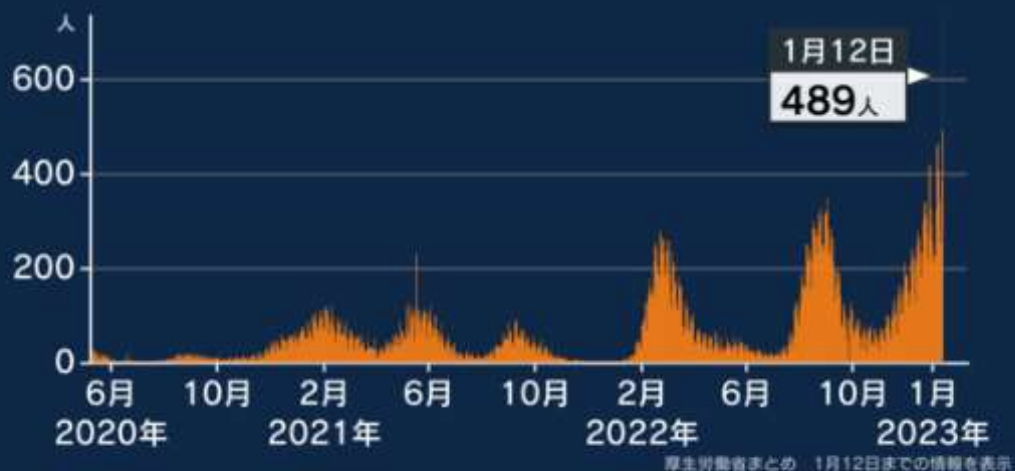
国内の感染者数（1日ごと）



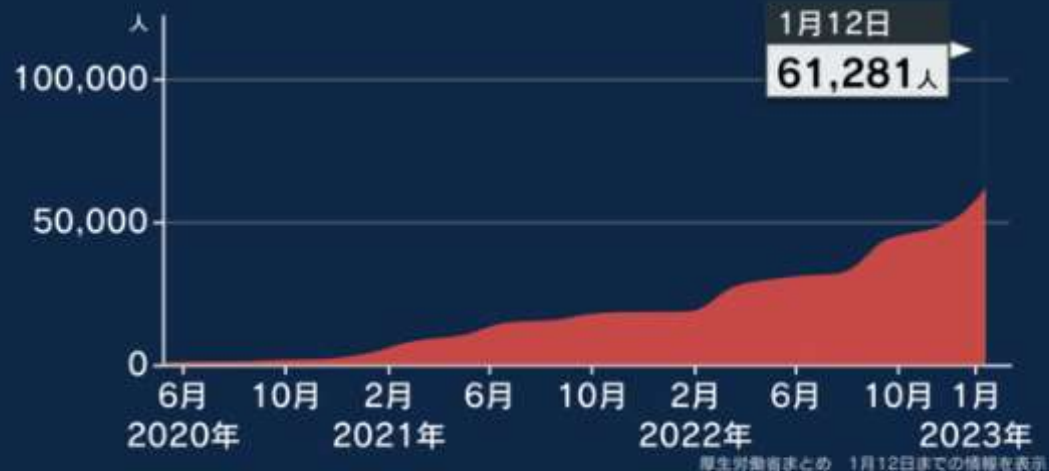
国内の感染者数（累計）



国内の死者数（1日ごと）



国内の死者数（累計）



世界全体

感染者数

6億6562万649人

死者数

671万4431人



この地図について

日本

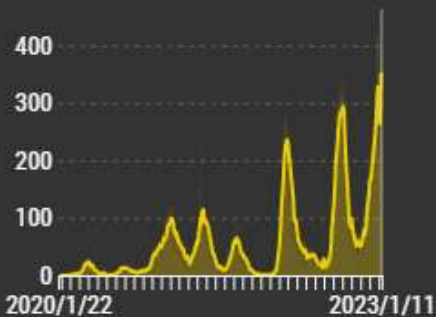
2023/01/11

死者数

累計 6万800人 前日比 +381

新規死者数の推移 (人)

7日移動平均



データ更新がない場合や修正などで死者数が前日よりも減少した場合の前日比は「+0」。

中国

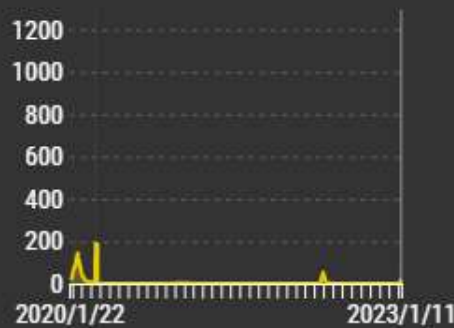
2023/01/11

死者数

累計 5273人 前日比 +0

新規死者数の推移 (人)

7日移動平均



データ更新がない場合や修正などで死者数が前日よりも減少した場合の前日比は「+0」。

米国

2023/01/11

死者数

累計 109万8512人 前日比 +1673

新規死者数の推移 (人)

7日移動平均



データ更新がない場合や修正などで死者数が前日よりも減少した場合の前日比は「+0」。

ウクライナ

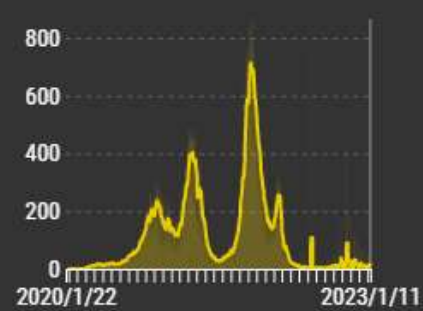
2023/01/11

死者数

累計 11万8790人 前日比 +0

新規死者数の推移 (人)

7日移動平均



データ更新がない場合や修正などで死者数が前日よりも減少した場合の前日比は「+0」。

感染者数

死者数

コロナ関連死者が過去最大



都で新型コロナ感染の拡大懸念



日本は世界最大の感染者数

- 感染拡大初期については日本は感染者が少ない
- 日本人の生理機能の中に何か特殊なものがあるか
- 昨年の夏以降感染者が拡大している
- 現在死亡者が極端に増加している
- その多くが高齢者である
- 高齢者施設でのクラスターも多く発生している
- 変異株による影響だけなのか

日本国内のワクチン接種状況

12月7日と比較

1回目 (104,574,544人) 81.4%

13万人増

2回目 (103,174,537人) 80.4%

15.7万人増

3回目 (85,371,547人) 67.8%

83.3万人増
+0.7ポイント

4回目 (55,669,847人)

54万人増

5回目 (24,875,494人)

首相官邸の情報をもとに表示 1月12日公表

- ワクチン接種が思った以上に進んでいない

政府の方針の変化と今後

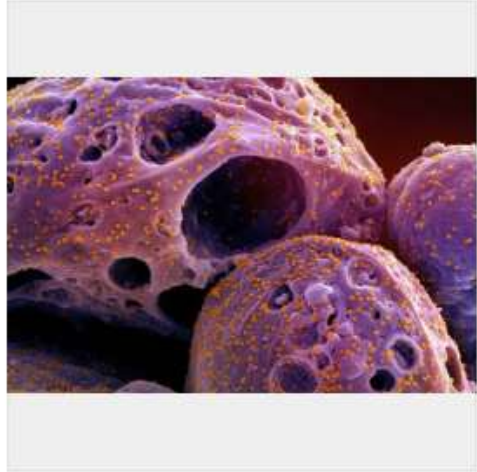
- インフルエンザと同等の感染症である
- 感染力も重症化も過去と比べて大したことはない
- 医療の逼迫を考えて全数把握はしない
- GOTO EAT GOTO TRAVEL などの再開
- 制限なしの年末年始
- 感染者は表面上そんなに急増しているわけではない
- 死亡者が急速に増加してる
- 現状での政府の方針は現状維持

日本でも確認、「感染力最強」のオミクロンXBB.1.5について今わ かっていること

1/11(水) 16:23 配信



米国で瞬く間に優勢になったオミクロン株の亜系統



オミクロン株のウイルス粒子（オレンジ色）に感染した細胞（紫色）の着色走査型電子顕微鏡写真。新型コロナウイルス感染症の患者から分離した。
(MICROGRAPH BY NIAID/NIH)

極めて感染力の強いオミクロン株の亜系統「XBB.1.5」は現在、米国で支配的な株となっている。初期のデータは、以前に獲得した免疫をXBB.1.5がほかの変異株より効果的に逃れていることを示しており、公衆衛生当局者の間では、冬の間感染の波が起こるのではないかと懸念が高まっている。

ギャラリー：人類が地球を変えてしまったと感じる、空から撮った絶景 写真23点

2022年12月から2023年1月の第一週までに、XBB.1.5の割合は、米国全土で確認された新型コロナウイルス感染症の陽性例の約1%から40%以上にまで急増した。北東部の州では、12月25日からの1週間における全症例の75%以上をXBB.1.5が占めた。一方で、この株がより重症化するかどうかを示すデータはまだ存在しない。

- 新たな変異株
- オミクロン株の派生型
- XBB.1.5
- アメリカで主流
- 極めて高い免疫回避能力
- 東京でも15人の感染確認
- 今後急速に入れ替わる可能性

中国の感染者数死者数が不明

中国 新型コロナ感染者数などのデータ更新されない状態続く

2023年1月12日 19時01分

中国

中国で新型コロナウイルスの感染が急拡大するなか、当局がこれまで毎日発表してきた感染者数や死者数の情報について1月8日を最後にデータが更新されない状態が続いています。中国政府は「感染状況に応じて発表の頻度を調整する」としていますが、情報の共有を求める各国の懸念が強まっています。

中国で感染症対策を担う中国疾病予防センターは、ホームページで毎日、新型コロナウイルスの感染者数や死者数の情報を発表してきました。

ところが、中国政府が新型コロナウイルスへの対応を最も厳しい感染対策が求められる水準から1段階引き下げた1月8日を最後に11日までデータが更新されない状態が続いています。

中国政府は今回の引き下げに伴い「感染状況に応じて発表の頻度を調整し、最終的には月1回にする」としています。

- 感染者や死亡者の数が分からない
- 政府が発表しない
- 今後は月に1回とする
- 自分達は科学的に十分な検証をしている

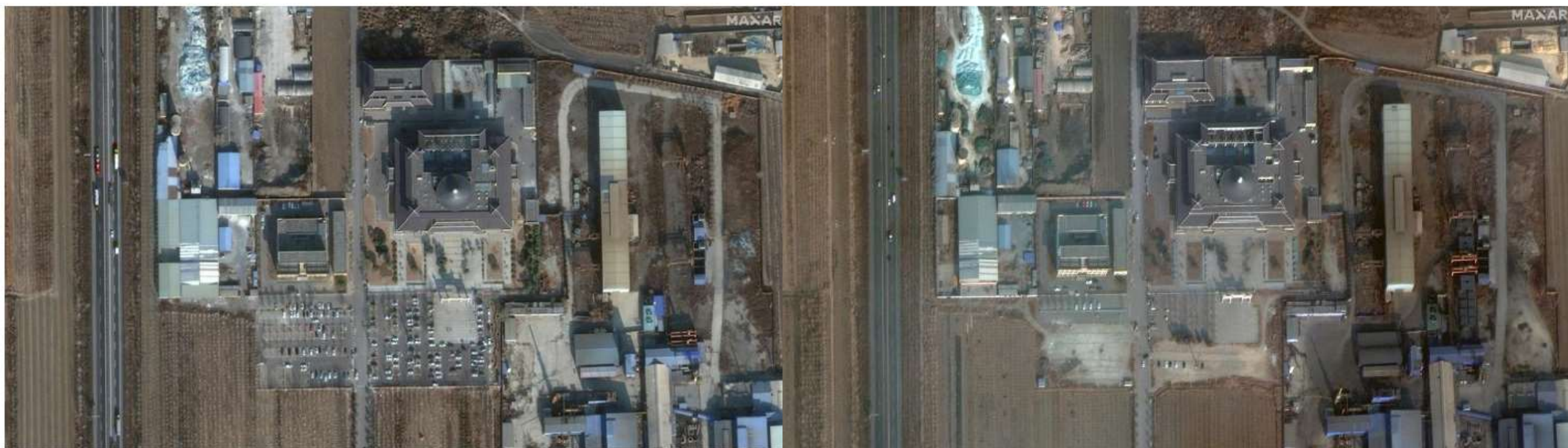


- 6億人が感染したとも
- 死者も多いといわれるが政府は基準を変えている

実数が見えない中

火葬場や葬儀場に長蛇の列、衛星画像がとらえた中国コロナ禍の現状

© 2023.01.11 Wed posted at 11:00 JST



先週の中国・河北省唐山市の葬儀場。多くの車が駐車している/Maxar

2020年1月の状況

(CNN) 新型コロナウイルスの感染が前例のない規模で拡大している中国で、各地の火葬場や葬儀場が混み合う様子をとりえた衛星画像が撮影された。

WHOは中国の新型コロナ感染者数に懸念



中国のゼロコロナ政策は成功したと発表

NEWS 中文国际



中国本土の人 ワクチン求めて香港に



中国で治療薬不足 日本でも不足

NEWS



台湾、中国にコロナ対策支援申し出

2023/01/01 14:29

AFP BB News

【AFP=時事】台湾の蔡英文総統は1日、新型コロナウイルスの徹底的な封じ込めを図る「ゼロコロナ」政策が破綻して感染が急拡大している中国が「必要とするなら人道的な懸念に基づき支援を提供する用意がある」と述べた。緊張緩和を持ち掛ける動きといえる。



台湾の蔡英文総統（2022年12月27日撮影）。
(c)Sam Yeh / AFP

(AFPBB News)

蔡氏は新年恒例の演説で、台湾の支援によって「少しでも多くの人々が新型コロナ流行を脱し、健康で安全な新年を迎えられること」を願っていると語った。

中国の習近平国家主席は昨年12月30日、「『台湾独立』を目指す分離主義者の試みと、この件に関する外部勢力の介入に断固として対抗する」と述べていた。

【翻訳編集】AFPBB News

中国 コロナ治療薬量産へ



この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定

安全保障関連3文書 夕方にも閣議決定へ 「反撃能力」の保有明記

2022年12月16日 16時17分

敵のミサイル発射基地などをたたく「反撃能力」の保有を明記した「国家安全保障戦略」など、安全保障関連の3つの文書の内容が政府与党政策懇談会で報告されました。3つの文書は、16日夕方にも閣議決定される運びです。


16日午前、開かれた政府与党政策懇談会では、これまでの与党の議論などを受けて固まった

◇外交・防衛の基本方針である「国家安全保障戦略」

◇防衛の目標と手段を示す「国家防衛戦略」

◇防衛費の総額や装備品の整備規模を定めた「防衛力整備計画」の3つの文書の内容が報告されました。

このうち「国家安全保障戦略」と「国家防衛戦略」には、敵のミサイル発射基地などをたたく「反撃能力」を保有することが明記され、安全保障政策の大きな転換となります。

- 国家安全保障戦略
 - 国家防衛戦略
 - 防衛力整備計画
 - の3つの文書を閣議決定
 - 反撃能力も明記
- 
- 安全保障政策の大きな転換点に
 - 総額43兆円

各党の反応

- 浜田防衛相 検討してきた成果 防衛力の抜本的強化
- 萩生田政調会長 国民を守る体制作りの第一歩
- 公明高木政調会長 専守防衛の枠内で対応も確認
- 立憲民主 国会の議論 国民的合意ないまま記載 容認できず
- 維新 藤田幹事長 評価するが難しい議論 先送りの印象
- 共産 志位委員長 極めて危険な内容 断固反対 即時撤回
- 国民 前原安保調査会長 提案した考え方 おおむね反映
- 社民 服部幹事長 平和憲法を事実上壊す 認められず

各国の反応

- バイデン大統領 日本への貢献を歓迎
- 米駐日大使 首相は新たな時代の幕開けを告げた
- 中国外務省 日本側は事実を無視 断固として反対
- 韓国外務省 朝鮮半島への反撃能力行使は同意が必要
- 台湾外交部 評価し歓迎する



- ロシア・北朝鮮は表立ってコメントせず
- この話題は世界各国で大きく取り上げられた

自民党古参議員も反対

- 7日 TBS 報道特集 河野洋平氏のインタビュー
- 反撃能力というのは威嚇です **武力による威嚇**
- 岸田政権はどのように説明するのか
- 政治や外交の努力を抜きにして壁だけ作る。その壁の間から銃を向けて相手を狙う **これが安全を確保すること？**
- 安全保障の転換は国の性格を変える重大な問題
- 国会での論議なく閣議決定で良いのか
- 「国家としての力は国民の決意から始まる」 **本当にそう
なっている？**

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立

ニュージーランドでタバコ禁止法

NEWS



ニュージーランドで紙タバコ禁止法

NZで紙たばこ禁止法成立、業界・コンビニは反発

2022/12/19 21:56

国際 | アジア



ニュージーランド・オークランドでたばこを吸う男性
= 8月 (共同)

ニュージーランドで2009年以降に生まれた人が生涯にわたり、紙巻きたばこを吸えなくするための法改正案が、19日までに成立した。来年1月1日から施行される。たばこ企業は、密輸や密売といった闇市場が拡大すると反発。たばこを扱うコンビニの店主らも「強盗の標的になりかねない」と法改正を批判した。

法改正によって現在の子どもは、従来は喫煙が可能だった18歳になっても、たばこが吸えなくなる。加熱式たばこや電子たばこは当面容認する。

ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ニュージーランドの広報担当者は「たばこの合法的な供給を根絶し、違法な闇市場の成長に拍車をかけるものだ」と批判した。

反応



- 2023年1月1日～
- 14歳以下を対象
で生涯紙巻きた
ばこの喫煙禁止



- 過熱式や電子式
はOK
- 闇市場拡大懸念

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度

日銀長期金利を0.5%に引き上げ表明



日銀、金融緩和を修正

■金融政策決定会合の主な決定内容

- ・長期金利の変動幅を「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大
（→一部の住宅ローン金利や企業の借入金利などが上がる可能性）
- ・国債の買い入れ額（月間）を7.3兆円から9兆円程度に増額
- ・マイナス金利政策や上場投資信託（ETF）などの資産買い入れは維持



金融政策決定会合後に会見する日銀の黒田東彦総裁＝20日、代表撮影

日銀はこれまで、企業の投資や家計の消費を促すため、金利を積極的に低く抑える政策を続けてきた。具体的には、長期金利の目標となる10年物国債の利回りの上限を「0.25%程度」とし、これを超えないように、市場で国債を買い入れてきた。

市場では、日銀が無断を決めて長期金利を抑え込むことで、10年物国債の利回りが突出して低下。市場で

「0.5%程度」に引き上げた。理由について、国債の買い入れで長期金利が著しく下がっていることなどで低下した「市場機能の改善」を図るためとしている。

日本銀行は20日、金融政策決定会合を開き、緩和策の一つとして抑えてきた長期金利の上限を、これまでの「0.25%程度」から「0.5%程度」へ引き上げた。2011年春から続けている大規模な金融緩和の修正で、金融市場は事実上の利上げを受け止めている。長期金利は急上昇し、大幅な円高、株安となった。

自由に決まるべき長期金利が狭い幅で動くことを余儀なくされ、企業が社債を発行する際の基準となる長期金利の機能も損なわれていた。上限引き上げで、こうした弊害を小さくする効果があるとしている。

黒田氏「利上げではない」

長期金利 上限0.5%

- ・2013年からの長期低金利に区切り



- ・企業の投資意欲や消費に+
- ・賃金は上昇するはず
- ・諸外国の金利値上げ
- ・円競争力低下

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度
- 12月21日 東京オリンピック経費約1.7兆円 会計検査院

東京オリンピックの費用が1兆7000億円に



- 「平和に貢献する大会」
- 「世界一コンパクトな五輪」
- 開催には3000億円を予定
- 都は4000億円を用意し赤字の場合は国が負担



- 都は5965億円

東京五輪経費 1.7兆円

組織委公表より国費2800億円増

昨夏の東京五輪・パラリンピックについて、会計検査院は21日、大会経費は計約1兆7千億円に上るとする検査結果を国会に報告した。大会組織委員会（解散）の最終報告で公表された経費は約1兆4千億円だったが、検査院は国の負担した「直接経費」が約2800億円多かったと結論づけた。検査院は、経費の総額をあらかじめ明らかにする仕組みの整備を求めた。

▼2面＝厳しく解釈、29面＝無駄続々

検査院最終報告

組織委が6月に公表した最終的な大会経費は1兆4238億円。内訳は、組織委6404億円、都5965億円、国1869億円だった。政府や組織委などは大会経費を「大会に直接必要な経費」としており、検査院は同じ整理で国負担を中心に検査。選手強化費やセキュリティ対策費、ドーピング対策費など、組織委公表分以外にも約2800億円を直接経費と認定し、国負

担は計4668億円と結論づけた。組織委と都の負担分を合わせた直接経費は計1兆6989億円となる。ほかに、道路整備や首都直下地震対策の強化など、大会開催とは関係の薄い「関連経費」として329事業1兆3002億円の支出を確認。都の関連経費も含めると、大会関係の経費は総額約3兆6800億円に上る。都が招致段階で示した「立候補ファイル」では、費用は7340億円

東京五輪・パラリンピックの経費

2013年立候補時点で示した大会経費 計7340億円



とされていた。大会への支出額を国は公表しておらず、検査院は、経費の総額を明らかにする仕組みをあらかじめ整備するように求めた。また検査院は、選手村の料理やボランティアなどのために用意された弁当の一部が食べられずに廃棄されていたことや、新型コロナウイルス対策で準備された医療用消

耗品の一部が未使用で廃棄されていたことなども報告書に盛り込んだ。検査院は2017年、国会の要請に基づき、大会開催に伴う国費の使い方について検査を開始。18年と19年に中間の検査結果を公表していた。東京都の負担分については都監査事務局が監査している。

(山本孝典)

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度
- 12月21日 東京オリンピック経費約1.7兆円 会計検査院
- 12月22日 政府原発政策を転換 新規と60年越え

原子力行政の変化

- ・岸田首相は原発政策に慎重
- ・ここに来て変化
- ・燃料費高騰
- ・将来のエネルギー政策組みなおし
- ・側近に推進派



- ・課題山積
- ・最終処分地未定のまま

時刻 事故から11年 原発推進へ



岸田首相は「原発の安全確保」を第一とし、再稼働の推進には慎重な姿勢を示している。一方で、燃料費の高騰や電力不足の懸念から、再稼働の推進派の動きが活発化している。特に、側近に推進派の軸足を移した首相の動きが注目を集めている。

地元同意、ごみ処分地：課題置き去り

政府は原発の推進に必要不可欠な「地元同意」と「最終処分地」の課題を置き去りにしている。地元自治体は再稼働に賛同しないまま、政府の強硬な姿勢に直面している。また、最終処分地の未定も大きな課題となっている。

政府は「再稼働の推進は、国民の安全とエネルギーの安定供給を確保するため」と主張している。しかし、地元自治体からは「安全確保が第一」という声が多く聞かれる。また、最終処分地の未定も大きな課題となっている。

側近に推進派 軸足移した首相

岸田首相の側近には推進派の動きが活発化している。特に、側近に推進派の軸足を移した首相の動きが注目を集めている。これは、政府の政策転換を示唆している可能性がある。

側近には推進派の動きが活発化している。特に、側近に推進派の軸足を移した首相の動きが注目を集めている。これは、政府の政策転換を示唆している可能性がある。

電力不安「神風が吹いた」

電力不足の懸念から、再稼働の推進が急務となっている。政府は「神風が吹いた」として、再稼働の推進を急務としている。これは、電力不足の懸念から、再稼働の推進が急務となっている。

電力不足の懸念から、再稼働の推進が急務となっている。政府は「神風が吹いた」として、再稼働の推進を急務としている。これは、電力不足の懸念から、再稼働の推進が急務となっている。

そう簡単には行かない

政府は原発政策を大きく転換させる

これまで

新規建設(新增設・建て替え)は想定していない

運転期間(原子炉等規制法)

原則40年

最長20年延長

最大60年

転換後

まずは廃炉が決まった原発の建て替え
新增設も検討

運転停止期間を除外する(電気事業法)

原子力規制委員会の審査や司法
判断などで運転が止まった期間

40年

20年

追加

60年超の運転が可能に

- GX基本政策 50年のゼロ炭素社会
- 東日本大震災の原発事故で設置基準が強化
- 建設には1兆円越え
- 建設も2030年代



- 新型小型原発の建設
- それまでは既存の原発の使用延長



非常用復水器プール

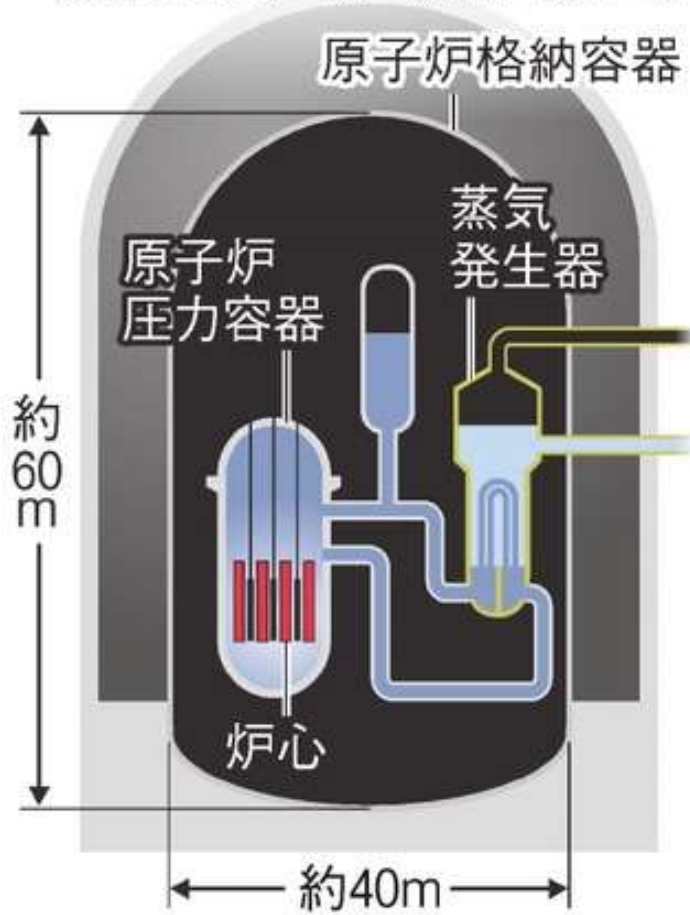
非常用復水器
(静的安全系)

自然循環対応
原子炉压力容器

地下埋設構造
(先進一般産業技術活用)

小型原子炉格納容器

従来の大型炉(加圧水型)

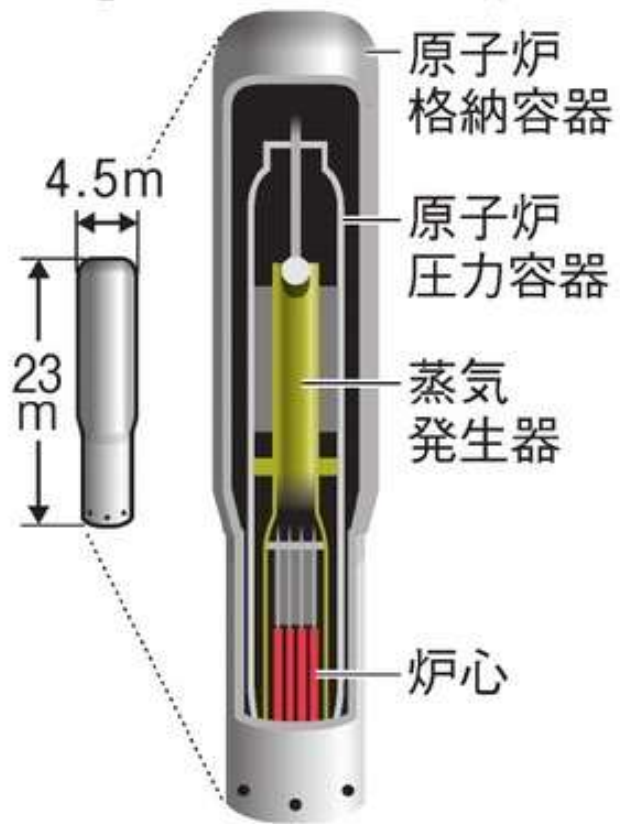


100万kw超

現地で組み立て

非常用電源で
ポンプを動かす必要

米ニュースケールパワー社の 小型モジュール炉



日揮ホールディングスの資料から

7.7万kw

出力

建設

工場で組み立て、現地に運搬

非常時
の冷却

電源なしで自然に冷却

- 大きさとしては1/30
- 出力は1/12
- 燃料は3倍持つ
- 高い安全性
- 濃縮率は4倍



- 三菱重工のマイクロ炉
- 直径1m 出力は低い
- 燃料交換は25年
- 高い安全性

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度
- 12月21日 東京オリンピック経費約1.7兆円 会計検査院
- 12月22日 政府原発政策を転換 新規と60年越え
- 12月27日 北朝鮮無人機が大統領府まで侵入

韓国国防省 北朝鮮の無人機5機が領空侵犯と発表 撃墜には失敗

2022年12月27日 4時26分

韓国軍は、北朝鮮の無人機5機が、26日に軍事境界線を越えて韓国の領空を侵犯し、このうちの1機が首都ソウルの北部の上空まで飛来したと発表しました。これに対抗して韓国軍が偵察機を軍事境界線の北側に投入し、北朝鮮の軍事施設の撮影などを行ったとしています。

韓国軍の発表によりますと、北朝鮮の小型無人機5機が26日午前10時25分ごろから軍事境界線を越えて韓国の領空を侵犯しました。

韓国軍はこれらの無人機に対し、攻撃ヘリコプターなどを投入して100発余り射撃したものの撃墜には失敗し、軍の関係者は「国民に被害が出ない範囲で対応した」と説明しています。

通信社の連合ニュースによりますと、無人機5機はおよそ7時間にわたって韓国の領空を飛行し、このうち1機は、首都ソウルの北部の上空まで飛来したあと北朝鮮側に引き返し、残る4機は、北西部のカンファ（江華）島周辺の上空を飛び回ったすえにレーダーから消えたということです。

- 北朝鮮の無人機が軍事境界線を越えて侵入
- 韓国軍が迎撃するも失敗
- 1機はソウルまで飛来した
- 最初の発表では大した問題はないと
- 実際には青瓦台上空まで侵入していた

北朝鮮の無人機が飛来した韓国

NEWS

365 DAYS /

ABEMA ne

24 HOURS /

5 DAY

AP

NEWS



今回の問題点

- 北朝鮮側の無人機が韓国領内に侵入できたこと
- 迎撃した攻撃ヘリコプターが撃墜できなかったこと
- 青瓦台上空まで侵入したこと
- 停戦ラインを越えて侵入した未確認飛行物体を捕捉
- 通報が上手くいかず迎撃にタイムラグが
- 住宅地上空での攻撃が難しかった
- 結果的に迎撃失敗





● 板門店

坡州市
파주시

東豆川市
동두천시

Pocheon
포천시

Gapyeong
가평군

4機



1機

Gimpo
김포시

高陽市
고양시

Namyangju
남양주시

● 青瓦台

● 서울特別市
서울특별시

仁川広域市
인천광역시

城南市
성남시

Gwangju
광주시

京畿道

中国無人機が沖縄通過 初確認の機種、2日連続

2023/01/02 18:24



防衛省統合幕僚監部は1日、中国軍のWZ7偵察型無人機1機が午前から午後にかけて沖縄本島と宮古島の間を抜け、東シナ海と太平洋を往復したと発表した。同機種の飛行確認は初めて。2日にも往復が確認された。防衛省は中国軍の無人機での活動活発化を警戒しており、目的を分析している。



東シナ海と太平洋を往復した中国軍のWZ7偵察型無人機=1日（防衛省統合幕僚監部提供）

（共同通信）

防衛省によると、WZ7は両日とも午前から午後にかけてほぼ同じ経路を飛行。太平洋に入ると南西に進み、宮古島の南で反転して同じルートを通って東シナ海へ戻った。航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）して対応した。

中国軍無人機が2日連続で沖縄本島と宮古島間を通過したのは2021年8月以来。

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度
- 12月21日 東京オリンピック経費約1.7兆円 会計検査院
- 12月22日 政府原発政策を転換 新規と60年越え
- 12月27日 北朝鮮無人機が大統領府まで侵入
- 1月4日 首相 新年にあたって賃上げと子育て充実提示

首相年頭会見で

- インフレ率超す賃上げを要請
- 異次元の少子化対策



- 新しい資本主義の柱
- G7サミットで原爆の無い世界を構築する道筋作り
- 9日からの欧米訪問で下地作り

「インフレ率超す賃上げ」要請 「異次元の少子化対策」表明

岸田文雄首相は4日、三重県伊勢市で年頭の記者会見を行い、成長と分配の好循環を実現するため、今年の春闘で「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と述べた。今年
の課題として「異次元の少子化対策に挑戦する」と表明。主要
7カ国（G7）議長国として、9日から欧米5カ国を訪問する
とし、「バイデン米大統領との会談で「日米同盟の1層の強化を
内外に示す」と語った。▼3面「経連等は」4面「問われる外
交」12面「社説」26面「中国から入国対策」

首相年頭会見



年頭の記者会見をする岸田文雄首相
4日午後、三重県伊勢市、代表撮影

5月のG7「世界と連帯」

首相は会見で、「先送りできない問題への挑戦を続けたい」と述べ、賃上げと少子化対策を重点的に取り

組むとした。賃上げは首相が掲げる「新しい資本主義」の目標である、成長と分配の好循環

綱の中核と位置づけ、「何となくでも実現しなければならぬ」と訴え、「賃金が毎年伸びる情状を作る」とし

た。ただ、賃上げは各企業の判断によるため政府がどこまで主導できるかは未知数だ。首相は賃上げの具体策も十分に示さなかった。少子化対策については、5月に取りまとめる骨太の方針までに「子ども医療

首相の狙い

- 若い世代から政府の本気を実感してもらいたい
- 4月に「子ども庁」が本格始動
- 2022年の出生数80万人という少子化の拡大
- 児童手当の拡充で経済支援を
- 幼児教育と保育サービスの充実
- 育児休業制度の強化
- 6月に大枠を提示する
- 資金は何処から 防衛費拡大で余裕はない

都も国も財源は？

東京都では18歳以下1人5000円の補助を表明

消費税増税も視野

日本の政治力を考える

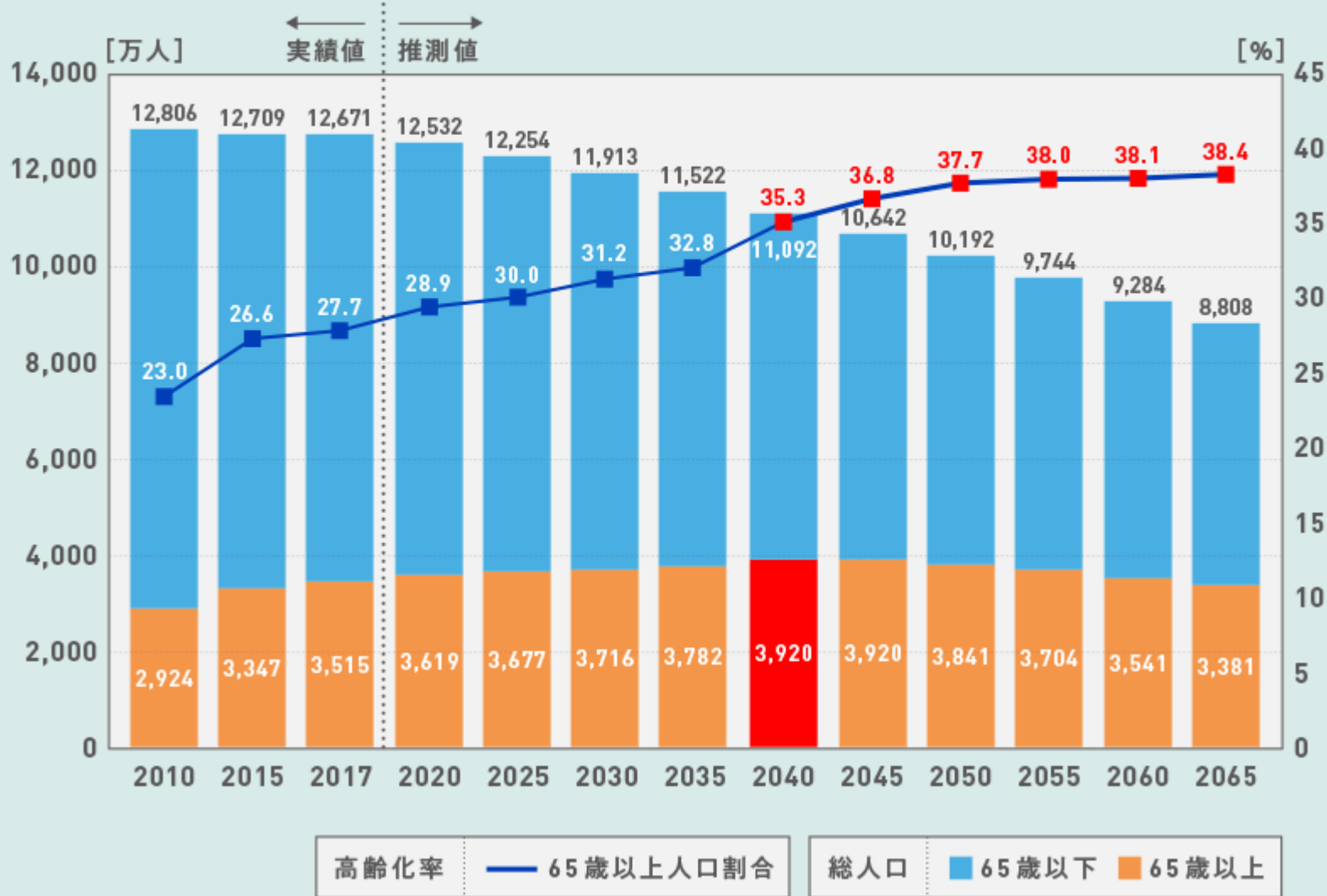
- 政治家たちは日本の未来像を描いているのだろうか
- 戦前の日本は欧米を見習い産業を育成して大国になることを考えて実行していた
- 多くの留学生を送り技術等を学び日本流に組み換えて発展してきた
- 政争へひた走ってしまったという失敗はあった
- 戦後復興を経てJapan as No1と言われるようになった
- 日本製品は世界一の評価を受けて絶頂期を迎える

その中で何をしてきたか

- 国民総中流社会の実現
- 産業は独自の技術は素晴らしいものを持っていた
- しかしグローバルスタンダードに乗れなかった
- 国際競争に勝つため国内から中国にシフト
- 政治もそれを援助してきた
- 国民に向けてやらなければならない事
- 高齢化 少子化 => 国民福祉
- 分かっているながら良い手立てを出せない

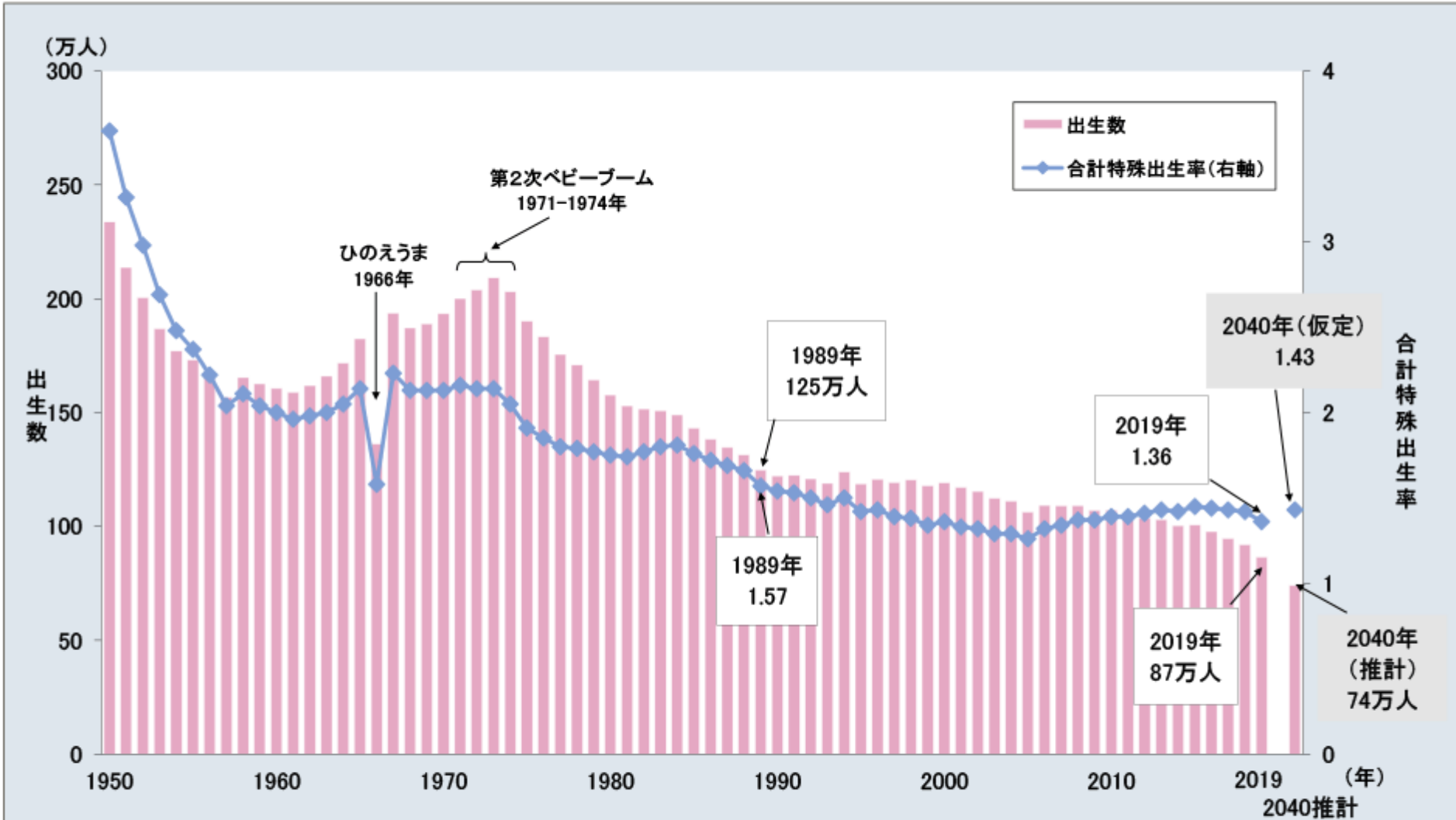
消費税導入

高齢化の推移と将来推計



- 将来の人口減少は1974年には予測されていた
- この時点で高齡化率7.9%
- 65歳以上を支える生産年齢人口8.6
- 現在高齡化率30.0 支える人口2.0

図表 1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移



資料：2019年までは厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」（2019年は概数）、2040年の出生数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位仮定による推計値。

- 2022年に出生数80万人以下
- コロナ禍とはいえ低い
- 1980年代には人口減少顕著
- 今彼らが子どもを産む時期
- 20年30年後を見据えた施策を出さなければ対応できない

日本政治の課題

- 与野党ともに十分な実行力が見られない
- 内閣総理大臣の顔ぶれが直ぐに変わる
- 安倍政権は長かった 成果はあったが問題も山積
- アメリカ頼りの外交姿勢
- アジアだけでなくアフリカでも指導力を持ってない
- 若者が投票に行かないことも問題
- 政治家になりたいという若者が少ない
- => 日本の明るい未来像が描けないから



ドイツで開かれ
G7サミット
2023年6月28日



**G7議長国として
(主要7カ国)**

ロシアによるウクライナ侵攻への対応
(ロシア制裁の継続、ウクライナへの軍事支援の調整など)

食料・エネルギー危機への対応

下方リスクがある世界経済への対応

感染症対策や地球温暖化対策

「自由で開かれたインド太平洋」の推進

グローバルサウス(主に南半球の発展途上国)との関係強化

G7広島サミットで「核兵器のない世界」への道筋を示せるか



国連安全保障理事会の非常任理事国として

「法の支配」に基づく国際秩序の強化

機能不全に陥っている安保理の改革



バイデン
米大統領

尹錫悦
韓国大統領

二国間関係

日本の防衛力強化による日米同盟の強化

「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に向けた
林芳正外相の中国訪問の早期実現

日韓の最大の懸案である「徴用工問題」の解決

北朝鮮による拉致問題の解決や核・ミサイル問題への対応

外交問題も山積

- G7議長国として
- ロシアのウクライナ侵攻の対応をどうする
- 温暖化問題も含めてエネルギー問題にどう対応する
- アメリカとの関係 安保問題 開かれたインド太平洋問題
- 韓国との問題 徴用工問題
- 中国との問題 領土問題や経済問題

この1か月を振り返って

- 12月16日 NSSが安保関連3文書を閣議決定
- 12月19日 ニュージーランドで紙タバコ禁止法成立
- 12月20日 日銀金融緩和修正 長期金利0.5%程度
- 12月21日 東京オリンピック経費約1.7兆円 会計検査院
- 12月22日 政府原発政策を転換 新規と60年越え
- 12月27日 北朝鮮無人機が大統領府まで侵入
- 1月4日 首相 新年にあたって賃上げと子育て充実提示
- 1月7日 アメリカ下院議長やっつとで選出 15回目の投票

アメリカ下院議長選が混迷

100年ぶりに



米下院議長選、15回投票でついにマカーシー氏が当選 激しい二転三転の末

アメリカ連邦議会下院(定数435)の議長選は7日未明(日本時間同日午後)、異例の15回目の投票でついに多数党・共和党のケヴィン・マカーシー議員(カリフォルニア州選出)が必要な過半数票を得て、議長に選ばれた。深夜の14回目の投票でまた結論が出ず休会しそうになったが、休会を急ぎょ中止して再び投票に臨むという波乱を経ての当選となった。

マカーシー氏は15回目の投票で、全428票のうち過半数の216票を得て、当選した。下院議長になるには、投票する議員の過半数を得る必要がある。欠席や棄権する議員の人数によって、過半数の票数は変わる。

6日の日中までマカーシー議員に反対していた共和党内の強硬右派のうち、計6人が最後の投票で棄権を意味する「在席」に転じた。他の共和党議員への投票はなかった。

民主党のハキーム・ジェフリース院内総務は一貫して、212票を得続けた。

下院議長は、下院の議事進行を統括し、議題や議論の規則、どの法案を採決にかけるかなどを決める。大統領権限の継承順位では副大統領に続くため、米政界有数の有力者になり得る。

- 共和党の分裂が後を引く
- 下院過半数を占めた共和党がすんなり議長選出できず
- トランプ支持派の議員が抵抗
- 最終的には6人が棄権

選出方法

- 最初の連邦議会の会議で選出するための投票が行われる
- 出席した議員に対して書記官が点呼投票を行う
- 指名された議員は自分の投票する人の氏名を宣言
- PRESENTという事も出来る 意味は出席 誰にも投票しないという意味＝棄権
- 投票数の過半数を取ったものが当選する
- 今回 428票でマッカーシー氏216 ジェフリース氏212

アメリカ下院議長とは

- 大統領にもしものことがあった時の継承順位
- 副大統領
- 下院議長 > 上院議長は副大統領が務めるため
- 以下の権限のまとめ役を行う
- 下院は大統領と連邦最高裁判所裁判官に対する弾劾訴追を行う権限
- 歳入の徴収に関するすべての保留は、まず下院に提出されなければならない

今回の結果がもたらすもの

- 民主党にとっては下院の主導権を握れなかった
- 共和党にとっては党として一丸になれなかった
- 共和党の強硬派フリーダムコーカス(自由議員連盟)の力
- 宗教の重要性、道徳の価値などの社会的信条強し



- 政治判断する時に共和党が1つにまとまらない
- 議会が混乱してしまう可能性が高まる
- 例 ウクライナ支援 共和党自体はロシア強硬派だがフリーダムコーカス派はアメリカ第一主義から拒否する

最右派「フリーダム・コーカス」の乱が勃発 アメリカ下院議長選、再投票で異常事態に

中西孝介

2023年1月5日 木曜 午後7:10

去年11月の中間選挙を受けたアメリカ連邦議会は3日に開会したが、下院の多数派を奪還した共和党内の内紛によって、下院議長が決まらず100年ぶりの再選挙に突入した。

共和党の院内総務を務めてきたケビン・マッカーシー氏が本命視されていたが、党内の保守派「フリーダム・コーカス」を中心とするメンバーが造反し、共和党のバイロン・ドナルズ議員を支持。3日に3回の投票が行われ、4日も3回、計6回投票が行われたが、マッカーシー氏は過半数を得ることができなかった。

4日の6回目の投票の後には3時間以上の休憩を挟み、共和党内で協議が行われたが妥結はできなかった。投票は深夜まで続くかと思われたが、議員の投票によって7回目は5日に再び議会を開会し行われることになった。議会の混乱はますます加速するばかりだ。

消えないトランプ氏の影響力

- 今回最後まで抵抗したフリーダムコーカス20名の内17名が今回の選挙でトランプ氏の応援を受けた
- 15回目の投票でも6名が離反
- アメリカファーストの考えを評価している
- トランプ氏の影響力を無視できない



- アメリカの分断と内向性を示すことに
- アメリカの世界での指導力の低下が一層進む

歴史を繰り返すかアメリカ政治

- 民主党ウィルソン大統領が第一次世界大戦後の和平をリード
- 国際連盟を設立 この功績でノーベル平和賞受賞
- この後 共和党は孤立主義を提唱 モンロー主義
- 加盟することによってアメリカの富が外国の紛争解決のために使われる
- 国際連盟に不参加を決定
- 1923年 下院議長選が9回行われた 空前の好景気になる
- 結果的にドイツでヒットラーの台頭を許した